

兵庫教組、高教組と記者発表、5月より悪化、小中学校の常勤の未配置は150人!!

10月1日時点の教職員未配置、小中高あわせて227人

小学校常勤の未配置108人は5月の2倍、そのうち55人は学級担任、自己都合早期退職も22人

兵庫教組は兵庫高教組と12月5日(火)午前11時から、県庁記者クラブにて「今年10月1日時点の教職員未配置の調査結果」を記者発表しました。記者発表には、読売新聞・朝日新聞・神戸新聞・産経新聞・NHKの5社が参加。10月1日時点の教職員未配置は、小中高合わせて227人に上ること、特に小学校の常勤の未配置は、5月1日時点で54名だったのが、10月では倍の108人になっていること、そのうち55人は学級担任であることなどに触れ、「学校の危機的な状況・常勤が敬遠される」実態についてなどを報告しました。新聞各社からも質問が相次ぎ、学校の大変な状況がより鮮明になりました。翌日12月6日、朝日新聞は「病休などの代替が見つからず5月調査より悪化」とこの内容を報じ、神戸新聞、産経新聞も朝刊で報じました。県教委は採用試験の前倒しや、PR動画の作成、など小手先の改革を進めてはいますが、根本的な原因である深刻な長時間過労労働を解消することにこそ力を入れるべきです。先読み加配の拡充や新採用者の増員などとともに、さらに学校現場の多忙化解消の運動を強めていく必要があります。調査結果の概要は以下の通りです。

1 小中学校の状況

①調査の方法

各市町教育委員会へ直接、調査依頼を送付

②回収結果

40市町教委のうち38市町教委から回答

③未配置の実態 ()の数は5月1日の未配置

	小学校	中学校 (特支学校を含む)	合計
常勤	108人(54)	42人(46)	150人(100)
非常勤	14人(28)	19人(40)	33人(68)
合計	122人(82)	61人(86)	183人(168)

④常勤未配置の理由

	産育休 代替	病気休暇 代替	介護休暇 代替	定員 未充足	退職	合計
小	25人	46人	1人	21人	15人	108人
中	7人	12人	1人	15人	7人	42人
合計	32人	58人	2人	36人	22人	150人

⑤非常勤未配置の職種

	兵庫型 システム	主幹 マネ	初任研	特別支援 教育加配	退職	合計
小	6人	1人	2人	0人	5人	14人
中	5人	6人	6人	1人	1人	19人
合計	11人	7人	8人	1人	6人	33人

⑥未配置の自治体数

未配置の数	0人	1~3人	4人~9人	10人~
自治体の数	4市町	24市町	5市町	5市町

2 高等学校特別支援学校の状況

①調査の方法

各支部へ調査依頼、メール・FAX等で回答依頼

②回収結果

157校のうち115校から回答

③未配置の実態

44名の未配置がある

※生活学習支援員、介助員、調理員、寄宿舎指導員を含む

3 結果について

①常勤について

◆前期との比較

・総数で50人も増えている。

・小学校は前期の倍(54人→108人)

・病休代替未配置が58人もある。前期の2倍

・自己都合退職が22人。

・小学校常勤の未配置108人のうち学級担任が55人。

◆2022年度との比較

・前期との比較でも同様だが、常勤の未配置は増え、非常勤は減っている。非常勤なら頑張るが、常勤は断る傾向。

・小学校での病気休暇代替の未配置が増えている。退職者も昨年度と比べ倍増している。

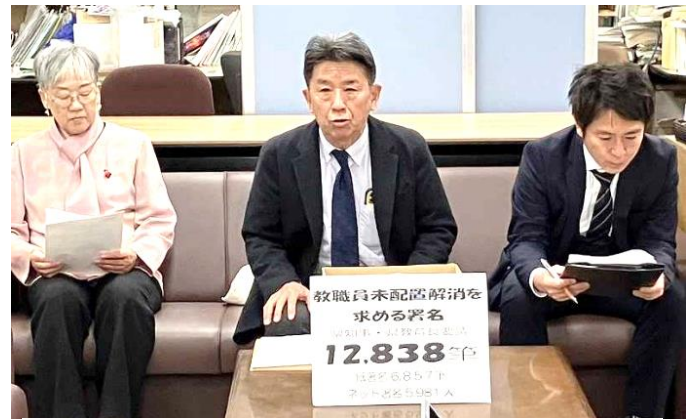
②非常勤について

・非常勤の未配置は改善されている。

③自治体の数

・未配置なしは4市町に減った。

・年度で比べても、未配置がない自治体は減っている。都市部だけの問題ではない。



記者発表する、左から未配置を考える県民の会中村会長、中央、兵庫教組永峰書記長、右、高教組赤松書記長

未配置解消のために、教職員の多忙化解消、待遇改善をさらに進めよう!!

教職員不足の根本的な原因を直視し、多忙化を解消しゆとりある教育の実現のために 紙6857筆・ネット5981人合計12838人分を提出!!

教職員未配置を考える兵庫県民の会、県教委教職員人事課人材確保対策官に

今年6月に兵庫高教組をはじめとする様々な民主団体と結成された「教職員未配置を考える兵庫県民の会」は、6月から取り組んできた「兵庫県における教職員の未配置解消を求める要請署名」を11月末で集約し、紙の署名6,857筆、ネット署名5,981人分の合計12,838人分を兵庫県教育委員会教職員人事課の吉山人材確保対策官に提出しました。提出する際に、県民の会の代表の中村治子母親連絡会会長は、「先読み加配の拡充や、合格者の増員など様々なことにとりこんでいただいているが、未配置の状況は一向に改善されない。子どもと教育をめぐる『県政の問題』としてこの問題をとらえていただくよう、斎藤知事には是非この署名の思いを伝えていただきたい。」と要望。吉山対策官も「県教委としては、この問題を非常に大きな問題と受け止めている。この署名に寄せられた思いをもちろん知事にも伝えますし、県教委としてもできる限りのことはしていきます。」と対応しました。署名はいったん終了しますが、運動はまだこれからです。未配置問題の解消のために、さらに力を合わせていきましょう。

署名のとりにくみの様子



要請署名は県下各地でとりくまれ、県民の会に寄せられました。

新日本婦人の会は、県下各支部に署名を下ろしていただき、まさに文字通り県下全域でとりこんでいただきました。集約していただいた紙の署名は1158筆にも上りました。「自分の孫が通っている学校も先生が足りないらしい」「先生がいらないなんてあり得ない」と署名の輪が広がったそうです。

また、阪神間の兵庫教組単組では、JRや阪神電車や阪急電車の駅頭での宣伝署名も行われました。街頭での署名はなかなか集まりにくいのですが、この未配置署名はよく集まり、初めて宣伝に参加した若い組合員からも「声を広げていくことが大切ですね」と感想が寄せられています。

また、ある単組では連合PTAに働きかけたところ、「是非とりくみたい」と返事をいただき、役員が理事会に出向き、署名の趣旨を説明、連合PTAから単位PTAという広がりの中で署名は大きく広がりました。

教職員組合だけの問題とせず、より多くの県民のみなさんとこの問題を共有したいという意味では大きな成果を得た署名活動でした。

県教委も大きな問題ととらえ対策を講じていますが、さらに改善を進めるためには、少人数学級の実現等教職員に真にゆとりを取り戻し、現場から子どもたちや教職員の笑顔があふれるような学校を創っていくことこそ重要です。そのためには教育委員会だけではなく、県行政として責任を持ってこの問題に向き合うことが大切です。とりくみはスタートしたばかりです。この運動をさらに大きく展開していきましょう。

ネット署名に寄せられた声

- 国の補助金を、子ども誰ひとり取り残さないために使ってください。
- 数学の先生が美術を教える…産休の代わりがない…祝福されるべき産休の先生を申し訳ない気持ちにさせてしまう…兵庫以外の全国でも似たような悲惨な声が聞こえてきます。早急に手を打たないとさらに取り返しがつかない事態になってしまう。まずはこの運動を自治体へ届けて、兵庫から全国へ社会を巻き込んで変えていきましょう。
- 大事なことは先生方教職員の勤務条件(労働条件)を抜本的に改善することではないでしょうか。先生方の長時間労働は常識のように知られています。教職員になり手がないのです。そこを変えなければいけないのではありませんか。
- 憲法等しく教育を受ける権利を国が放棄しているという事になります。現場ではなく国・文科省が責任を持って対処しなければなりません。
- 何の対策もしていません。現場は疲弊しています。やらなくてもどうでもいい法案「国民保険証」廃止は恐ろしく速く法制化するくせに、国の根幹に関わる事案は忘れている。何か変だ!

引き続き、未配置解消を求める運動を多くの県民とともに進めましょう!!